

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 高橋 大輔

本研究の課題は、農業の経済活動に焦点を当て、他産業に対する農業生産性の相対的な低下が生じた原因を実証的に明らかにすることである。1961年の農業基本法制定以来、他産業との生産性の格差是正は農政の大きな課題であるが、農業の労働生産性の相対的な低位状態が続いていることに関する経済学的なメカニズムは必ずしも明らかではない。本研究では、労働と農地という農業の基本的生産要素に焦点を当て、外的条件の変化に対してそれらがいかに調整され農業全体にどの様に影響するかを、産業調整問題として分析している。

第1章では農業調整問題に関する既存研究をレビューし、農業調整問題は主に、農産物価格と農家所得の低下、産業調整の遅れにともなう生産要素の報酬率の低下、および政治的過程による農業保護の発生、という3つの仮説によって構成されるが、それぞれの仮説が検証されているか否かでこれまでの研究の評価を行っている。

第2章では農業調整問題に関連する労働生産性と農業保護水準に関する統計分析が行われている。農業の比較生産性を要因分解することによって、農業の実質比較生産性が低下すると同時に農産物の相対価格が上昇し、結果的に名目比較生産性がほぼ一定に保たれたことが解明された。また、農業の労働生産性を土地生産性と土地労働比に分解した結果、1970年代後半からは労働移動によって土地労働比の上昇が続く一方で、土地生産性はほぼ横ばいであることが明らかにされた。

第3章では、日本農業における過剰就業問題、つまり、農業の労働の限界生産力が他部門にくらべて恒常的に低位にあることに着目し、その原因が究明されている。外的条件が変化したとき労働などの生産資源が最適水準に調整されるまでに時間がかかるため、その過程で生産資源の摩擦的な過剰状態が発生する、という仮説を設定し、この仮説に沿う形で労働投入の調整過程を動学最適化モデルによって分析している。推計結果は全体的に良好であり、調整費用に焦点を当てた研究が日本農業の実態と整合的であることを示す結果となっている。

第4章では、日本における農業保護政策の発展過程を検討するために、1960-2006年における米政策の所得移転効果を定量的に評価し、その要因を計量分析によって明らかにしている。部分均衡モデルによって、生産奨励金・政府米買入・生産調整という3つの政策手段

のポリシーミックスによりもたらされた農家への所得移転額と消費者・財政支出への負担額を評価した結果、米の産出額に対する農家への所得移転額の比率は1970年代後半ごろまで上昇を続け、その後は多少の変動があるもののほぼ横ばいとなっていることが明らかとなった。この結果は、政府が米政策を通じて農家に所得移転を安定的に行ってきたことを裏付けるものである。一方で、生産調整政策を中心とした現行の米政策は消費者と財政支出に多大な負担を強いており、社会全体での資源配分の非効率性は現在に至るまで改善されていないことが指摘されている。

第5章では、日本農業の構造調整を妨げる要因として農地問題に着目し、農地に関する取引費用が農地流動化をどれだけ阻害しているかを、部分均衡分析の応用によって検討している。農地流動化を阻害する要因として取引費用の影響の可能性を論じた後に、農家が取引費用に直面した場合の農地貸借市場を部分均衡のモデルで分析し、取引費用によって貸借量と市場均衡地代がどのように変化するかを明らかにしている。その結果、取引費用が農家を農地貸借から退出させること、および農家が直面する地代に取引費用を組み入れることによって農地流動化を阻害するメカニズムが明らかとなった。

第6章では、本研究の政策的含意と今後の課題が検討されている。政策的含意として、農業調整問題を解決するために、資源移動への支援や転業訓練といった産業調整費用を引き下げるための政策の重要性が強調されている。また、農業政策の決定過程における政治的要因を考察することの重要性も指摘されている。効率性のみを判断基準とするのではなく、担い手支援や農地制度改革などの構造政策を行うことによって農業部門の生産性を向上させ、農業保護政策を要求する政治的な圧力が消滅するような農業構造を確立するべきである、としている。残された課題としては、土地利用型農業の持つ多面的機能、特に食料安全保障のために果たす役割や、また土地利用型農業の再生のための具体的な制度設計があげられている。

以上のように、本研究は日本農業の基本問題である構造変化がなぜ遅れるのかを、稲作を中心として包括的に分析したものであり、政策論まで踏み込んだ優れた研究である。生産物市場と労働、農地といった投入要素市場を関連づけて総合的に分析されており、経済理論に裏打ちされた計量的研究として高く評価できる。また、これからの日本農業のあり方を考える上でも示唆に富む結論が得られている。このように本研究は学術上かつ応用上の価値が高く、よって審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位を授与するにふさわしいと判断した。